



平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 25日

上場会社名 株式会社琉球銀行

上場取引所 東証一部、福証

コード番号 8399

本社所在都道府県

(URL http://www.ryugin.co.jp/)

沖縄県

代表者 役職名 取締役頭取

氏名 大城 勇夫

問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長

氏名 金城 棟啓

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 25日

TEL (098) 866 - 1212

親会社名 (コード番号: -)

特定取引勘定の設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|-----------|--------|-----|--------|-------|-----------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17年 9月中間期 | 24,011 | 8.3 | 17,995 | - | 11,052 | - |
| 16年 9月中間期 | 22,173 | 0.8 | 4,921 | 112.7 | 3,678 | 151.6 |
| 17年 3月期 | 47,396 | | 8,538 | | 6,063 | |

| | 1株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 |
|-----------|--------------------|--------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 17年 9月中間期 | 382.90 | - |
| 16年 9月中間期 | 127.41 | 72.74 |
| 17年 3月期 | 189.24 | 108.04 |

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 11百万円 16年 9月中間期 22百万円 17年 3月期 54百万円

期中平均株式数(連結)

| | | | | |
|-----------|------|--------------|------|-------------|
| 17年 9月中間期 | 普通株式 | 28,865,534 株 | 優先株式 | 8,000,000 株 |
| 16年 9月中間期 | 普通株式 | 28,870,086 株 | 優先株式 | 8,000,000 株 |
| 17年 3月期 | 普通株式 | 28,868,415 株 | 優先株式 | 8,000,000 株 |

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本 比率 | 1株当たり 株主資本 | 連結自己 資本比率 |
|-----------|-----------|--------|------------|---------------|--------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 17年 9月中間期 | 1,476,809 | 83,353 | 5.6 | 1,501.84 | 10.08 |
| 16年 9月中間期 | 1,490,028 | 95,085 | 6.4 | 1,908.16 | 10.88 |
| 17年 3月期 | 1,529,964 | 97,391 | 6.4 | 1,967.41 | 11.02 |

(注)期末発行済株式数(連結)

| | | | | |
|-----------|------|--------------|------|-------------|
| 17年 9月中間期 | 普通株式 | 28,866,830 株 | 優先株式 | 8,000,000 株 |
| 16年 9月中間期 | 普通株式 | 28,868,372 株 | 優先株式 | 8,000,000 株 |
| 17年 3月期 | 普通株式 | 28,866,427 株 | 優先株式 | 8,000,000 株 |

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17年 9月中間期 | 28,347 | 30,412 | 1,759 | 29,757 |
| 16年 9月中間期 | 83,230 | 1,892 | 1,755 | 28,455 |
| 17年 3月期 | 63,642 | 12,568 | 1,765 | 33,561 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

| 通 期 | 経常収益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| | 49,600 | 500 | 900 |

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 10円39銭

上記業績予想は現時点での予想数値であり、将来の様々な要因により変動することがありますのでご注意ください。

「17年9月中間期の連結業績」指標算式

$$1 \text{ 株当たり中間(当期)純利益} \dots \frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益} + \text{中間(当期)純利益調整額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数} + \text{潜在株式数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{中間(期末)株主資本} - \text{中間(期末)発行済優先株式数} \times \text{発行価格} - \text{期末優先株式配当金総額}}{\text{中間(期末)発行済普通株式数}}$$

「18年3月期の連結業績予想」指標算式

$$1 \text{ 株当たり予想当期純利益} \dots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末(当中間期末)発行済普通株式数}}$$

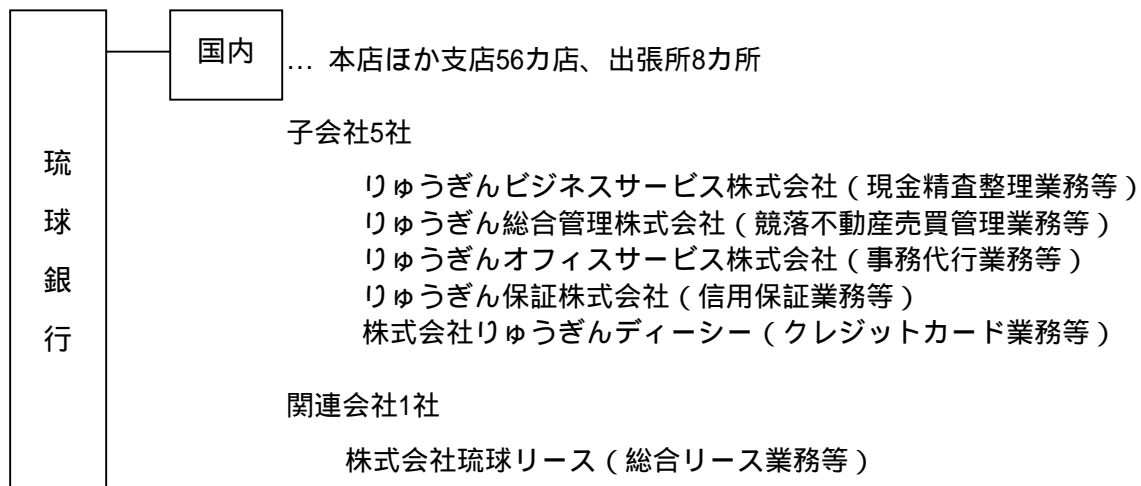
自己株式及び子会社、関連会社の所有する親会社株式を除く

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行、子会社5社、関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、信託業務、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスを提供しています。

(2) 企業集団の事業系統図



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を経営理念に掲げ、沖縄県の中核金融機関として、特に中小企業ならびに個人への健全な資金ニーズに対して安定的に信用を供与することで、金融システムの安定、さらには地域経済の発展に寄与していくことを経営の基本方針としています。

今後ともこの経営理念を実践していくために、当行とりゅうぎんグループ各社は商品、サービスの充実に努め、同時にいかなる経営環境の変化にも対応できるよう、健全経営の確立を図り、地域の皆様のニーズにお応えしてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行は、自己資本比率の維持・向上および公的資金による優先株式の消却が万全となるよう内部留保の蓄積に取り組む方針です。このような方針から、中間期での配当は見送り、期末配当につきましても、経営健全化計画の達成状況等を総合的に検討し適切に対応してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

現状の株式市場の動向や当行の株価推移、株主数、株式の流動性等を総合的に判断するなかで、当行は投資単位の引き下げについて、直ちに実施が必要な状態にはないと考えていますが、今後とも適宜検討していく方針です。

(4) 目標とする経営指標

平成17年度通期につきましては、「経営の健全化のための計画」ならびに中期経営計画「Leap2005」（飛躍2005）に基づいて諸施策を展開することにより、経営の健全性と収益力の向上に取り組み、当期純利益9億円を目指してまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

当行は、当行は、平成17年4月より新中期経営計画「Leap2005」（飛躍2005）を開始しました。新計画は、当行が地域のお客様の金融に関わる課題解決のために、従来の業務の枠を超えて最適なサービスを提供していくことで、地域とともに持続的な成長を目指すものです。

計画の初年度である17年度は、「収益機会の拡大と経営基盤の再構築」を経営目標に、「中小貸出の増強」、「ワンストップサービスの提供」、「開示債権の圧縮」、「システム共同化への円滑な移行」に重点的に取り組んでいます。

17年6月には、新たな収益機会の創出を目的に本部組織を見直し、融資企画部、ダイレクト営業部および企業支援部金融サービス室を新設しました。

また、将来の環境変化や取引先の事業再生に伴い発生するコストに前もって備え、将来にわたり安定した業績を見通せる体制とするために、17年度上期において貸倒引当金を大幅に積み増すこととしました。その結果、17年度の不良債権処理額は前年度を大きく上回る見通しですが、これにより来年度以降の与信コストは低水準での推移が見込まれます。

(6) 対処すべき課題

国内経済は、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に回復が続くものとみられます。金融面では、金融システムが未来志向の局面に転換する中、当行を含む地域金融機関には、中小企業金融の円滑化など活力ある地域社会の実現に向けた貢献が期待されています。

このような認識のもと、当行は、新たな成長戦略を示した中期経営計画に加え、平成17年8月には「地域密着型金融推進計画」を策定し、取引先の事業再生や地域のお客様の利便性向上に向けた取り組みを一層強化することとしました。

当行は、中期経営計画および地域密着型金融推進計画に掲げる諸施策を着実に実行し、地域経済の活性化および当行の収益性向上、健全性確保を目指していくことで、競争力に優れお客様から信頼される銀行、すなわち「まかせてバンク」を実現してまいります。

(7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

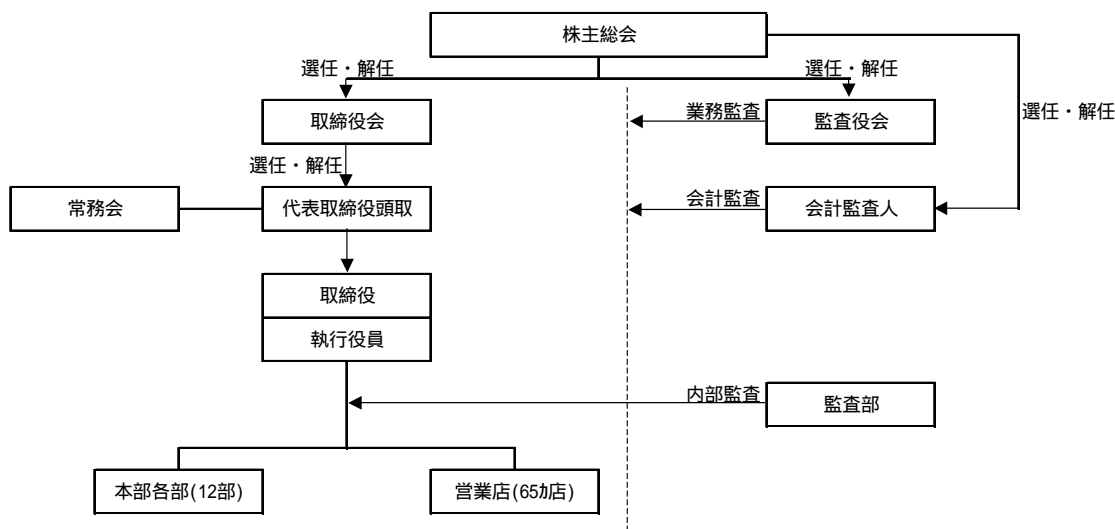
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンス（企業統治）については、経営環境の変化へ迅速に対応する観点から、的確な情報把握と意思決定を重要な経営課題として認識しております。これまでも、取締役の削減をはじめ本部組織のスリム化に取り組み、激変する金融環境に的確に対応できる体制を整えてきました。今後とも、機動的・戦略的な業務運営に努めることにより、強靱な経営体質を構築してまいります。また、当行の経営基盤である地域のお客様に安心して取引いただけるよう、より一層の健全性確保およびコンプライアンス（法令遵守）の徹底に努めるとともに、適時適切なディスクロージャーを通じ、経営の透明性を確保することで、市場からの信認を得たいと考えています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当行は、監査役制度を採用し監査役3名のうち2名が社外監査役です。内部監査については監査部を設置しており、監査役と相互連携を強化することで、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。また、常勤監査役は、融資委員会等主要な会議・委員会にオブザーバーとして出席し、取締役の意思決定および業務の遂行を牽制しています。顧問弁護士は、5弁護士事務所（県内4、県外1）と契約し、必要に応じて適切なアドバイスを受けています。会計監査は県内の監査法人と契約しており、会計制度の変更等にも速やかに対応できる体制です。業務執行については、月1回、定例の取締役会を開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催しています。取締役会には執行役員6名をオブザーバーとして参加させ、役員および執行役員間の十分な討議と意思疎通により、迅速な意思決定と相互監視機能の強化を図っています。

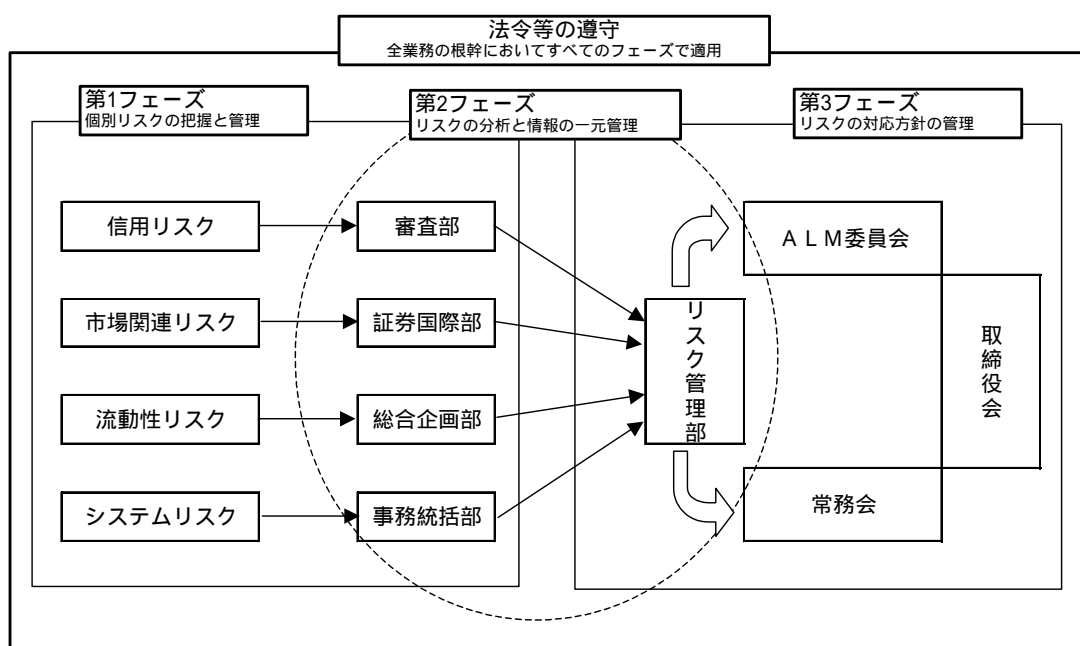
【コーポレート・ガバナンス体制】



リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、銀行における各種リスクを適切に管理することを目的に、リスクの種類ごとに管理部署を設置し、重要なリスクは管理部署から統括部署であるリスク管理部に情報を集約し、網羅的にリスクを把握、コントロールする体制を構築しています。

【リスク管理体制】



内部監査および監査役監査、会計監査の状況

当行の内部監査は各営業店および本部部門ごとに「監査部」が実施する「全般監査」、特定のテーマに基づいて実施する「ターゲット監査」、「リスク管理部」が実施する自己査定監査で構成されており、監査結果は監査報告書等により代表取締役および取締役会に報告されています。

監査役は取締役の職務執行を監査するとともに会計監査および業務監査を実施しており、また監査役会は会計監査人による外部監査の結果について報告を受け、その適正性をチェックしています。

当行は会計監査人としてくもじ監査法人と監査契約しており、同法人と当行の継続監査年数は5年半となっています。また、平成17年度上期の当行監査業務を執行した公認会計士は翁長良禎氏、山城三恵子氏の2名であり、補助者は公認会計士3名、監査アシスタント1名となっています。

役員報酬・監査役報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬、監査報酬の内容は次の通りです。

【取締役・監査役報酬】

(単位：百万円)

| 区分 | 取締役 | | 社内監査役 | | 社外監査役 | | 合計 | |
|-----------------------|-------------|---------------|-------------|--------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| | 支給人員 (名) | 支給人員 (百万円) | 支給人員 (名) | 支給額 (百万円) | 支給人員 (名) | 支給額 (百万円) | 支給人員 (名) | 支給額 (百万円) |
| 定款または株主総会 決議に基づく報酬 | 8 | 39 | 1 | 5 | 2 | 2 | 11 | 46 |
| 利益処分による 役員報酬 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 株主総会決議に 基づく退職慰労金 | 1 | 31 | - | - | 1 | 0 | 2 | 31 |
| 計 | - | 70 | - | 5 | - | 2 | - | 78 |

(注)1. 当行には社外取締役はありません。

2. 上記金額には当期中の当期中の退任取締役1名および退任監査役1名に対する報酬のほか、使用人兼務取締役に支払った使用人分給および賞与5百万円を含んでいます。

3. 平成元年6月開催の第73期定時株主総会による取締役の報酬限度額は月額14百万円(年間168百万円)以内であり、昭和57年6月23日開催の第66期定時株主総会による監査役の報酬限度額は月額3百万円(年間36百万円)以内であります。

【監査報酬】

平成17年度において、当行とくもじ監査法人との間で締結した監査契約に基づく監査証明にかかる報酬額は19百万円です。

当行と当行の社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

当行は2名の社外監査役を選任していますが、いずれも当行および当行グループ会社の出身者ではありません。また、それぞれの社外監査役との利害關係はありません。

社外監査役 宇良宗真氏は大同火災海上保険株式会社の代表取締役会長です。同社と当行の間には特に利害關係はなく通常の銀行取引となっています。

社外監査役 石川清勇氏は沖縄電力株式会社の常務取締役・企画本部長です。同社と当行の間には特に利害關係はなく通常の銀行取引となっています。

会社のコーポレートガバナンスに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

最近1年間に取締役会を21回、常務会68回開催し、経営に関する諸問題をスピーディーかつ的確に協議・決定しております。また、監査役会は13回開催されています。また、営業情報に関するディスクロージャー誌の内容充実を図るとともに一般のお客様を対象としたミニディスクロージャー誌を発行するなど、情報開示を速やか、かつ積極的に実施しています。

また、四半期情報開示を実施するとともに、沖縄県各地域において7回の「経営説明会」を開催しました。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間期における連結経常収益は240億11百万円、連結経常費用は420億7百万円となりました。その結果、連結経常損失は179億95百万円、また連結中間純損失は110億52百万円となりました。

以下、経営成績の大部分を占める当行単体の業績について説明します。

< 主要勘定 >

総資金量

銀行勘定と信託勘定を合計した預金の期末残高は、期中372億円減少の1兆3,511億円となりました。部門別では、個人預金は増加しましたが、法人預金、公金預金および金融預金は減少しました。

総融資量

貸出金の期末残高は、例年の季節的な要因により期中415億円減少し、1兆758億円となりました。

有価証券

有価証券の期末残高は、期中316億円増加して2,288億円となりました。

< 収益状況 >

収益面では、本来業務の収益力を表わす実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前の業務純益）は、預かり資産の販売増加等により役務収益は増加しましたが、利回りの低下による貸出金利息の減少等により、前年同期を8億95百万円下回る62億89百万円となりました。経常損益は、株式関係損益が改善しましたが、不良債権処理額が大きく増加したことから、前年同期を226億23百万円下回る178億93百万円の経常損失となりました。中間純損益は、経常損失のほか固定資産を減損処理したことなどから、前年同期を143億78百万円下回る107億41百万円の中間純損失となりました。ただし、平成17年度通期につきましては、中期経営計画の諸施策に全力で取り組むことにより、黒字確保を見込んでいます。

(2) 財政状態（キャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における現金および現金同等物は、期中38億減少し、297億57百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少やコールローンの回収等を主因に283億47百万円の増加となり、前中間連結会計年度比1,115億77百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が、売却・償還による収入を上回ったことを主因に304億12百万円の減少となり、前中間連結会計期間比323億4百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払による支出を主因に17億59百万円の減少となり、前中間連結会計年度比4百万円の減少となりました。

(3) 当連結会計年度（平成17年度）の業績の予想

当連結会計年度（平成17年度）は、連結経常利益5億円、連結当期純利益9億円を予想しています。なお、銀行単体は、「経営の健全化のための計画」ならびに中期経営計画「Leap2005」に基づいた諸施策を展開することで、経常利益は5億円、当期純利益は9億円を予想しています。

比較中間連結貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

| 科 目 | 当中間連結 会計期間末(A) (平成17年9月30日) | 前中間連結 会計期間末(B) (平成16年9月30日) | 比 較 (A - B) | 前連結会計年度の 連結貸借対照表(C) (平成17年3月31日) | 比 較 (A - C) |
|-------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------|--|------------------|
| （ 資 産 の 部 ） | | | | | |
| 現 金 預 け 金 | 31,135 | 29,816 | 1,319 | 34,741 | 3,606 |
| コールローン及び買入手形 | 87,154 | 93,185 | 6,031 | 119,208 | 32,054 |
| 買 入 金 銭 債 権 | 1,954 | 3 | 1,951 | 3 | 1,951 |
| 商 品 有 価 証 券 | 580 | 159 | 421 | 229 | 351 |
| 金 銭 の 信 託 | 1,116 | - | 1,116 | 1,116 | 0 |
| 有 価 証 券 | 226,697 | 179,987 | 46,710 | 194,827 | 31,870 |
| 投 資 損 失 引 当 金 | 1,715 | 1,769 | 54 | 1,711 | 4 |
| 貸 出 金 | 1,075,312 | 1,116,434 | 41,122 | 1,116,983 | 41,671 |
| 外 国 為 替 | 485 | 463 | 22 | 245 | 240 |
| そ の 他 資 産 | 20,432 | 19,548 | 884 | 14,805 | 5,627 |
| 動 産 不 動 産 | 21,738 | 22,912 | 1,174 | 22,602 | 864 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 31,491 | 21,299 | 10,192 | 20,694 | 10,797 |
| 支 払 承 諾 見 返 | 18,684 | 24,077 | 5,393 | 22,420 | 3,736 |
| 貸 倒 引 当 金 | 38,258 | 16,089 | 22,169 | 16,201 | 22,057 |
| 資 産 の 部 合 計 | 1,476,809 | 1,490,028 | 13,219 | 1,529,964 | 53,155 |
| （ 負 債 の 部 ） | | | | | |
| 預 借 用 金 | 1,347,539 | 1,314,572 | 32,967 | 1,369,904 | 22,365 |
| 外 国 為 替 | 3,668 | 3,931 | 263 | 3,816 | 148 |
| 信 託 勘 定 借 債 | 135 | 123 | 12 | 74 | 61 |
| そ の 他 負 債 | 1,020 | 31,496 | 30,476 | 15,951 | 14,931 |
| 賞 与 引 当 金 | 13,883 | 12,281 | 1,602 | 11,867 | 2,016 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 420 | 470 | 50 | 475 | 55 |
| 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 | 5,495 | 5,372 | 123 | 5,436 | 59 |
| 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 | 1,574 | 1,639 | 65 | 1,639 | 65 |
| 支 払 承 諾 | 18,684 | 24,077 | 5,393 | 22,420 | 3,736 |
| 負 債 の 部 合 計 | 1,392,423 | 1,393,964 | 1,541 | 1,431,585 | 39,162 |
| （ 少 数 株 主 持 分 ） | | | | | |
| 少 数 株 主 持 分 | 1,032 | 977 | 55 | 987 | 45 |
| （ 資 本 の 部 ） | | | | | |
| 資 本 金 | 44,127 | 44,127 | 0 | 44,127 | 0 |
| 資 本 剰 余 金 | 29,632 | 29,632 | 0 | 29,632 | 0 |
| 利 益 剰 余 金 | 5,857 | 16,178 | 10,321 | 18,563 | 12,706 |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 | 2,386 | 2,483 | 97 | 2,483 | 97 |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 1,411 | 2,708 | 1,297 | 2,637 | 1,226 |
| 自 己 株 式 | 60 | 44 | 16 | 52 | 8 |
| 資 本 の 部 合 計 | 83,353 | 95,085 | 11,732 | 97,391 | 14,038 |
| 負債、少数株主持分及び資本の部合計 | 1,476,809 | 1,490,028 | 13,219 | 1,529,964 | 53,155 |

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

| 科 目 | 当中間連結会計期間 (A) | 前中間連結会計期間 (B) | 比 較 (A - B) | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 |
|------------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------|------------------------------|
| | 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 | 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 | | 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 |
| 経 常 収 益 | 24,011 | 22,173 | 1,838 | 47,396 |
| 資 金 運 用 収 益 | 15,987 | 16,804 | 817 | 33,194 |
| （うち貸出金利息） | (14,506) | (15,583) | (1,077) | (30,846) |
| （うち有価証券利息配当金） | (815) | (896) | (81) | (1,632) |
| 信 託 報 酬 | 123 | 428 | 305 | 693 |
| 役 務 取 引 等 収 益 | 3,521 | 3,246 | 275 | 6,574 |
| そ の 他 業 務 収 益 | 629 | 362 | 267 | 3,816 |
| そ の 他 経 常 収 益 | 3,749 | 1,332 | 2,417 | 3,117 |
| 経 常 費 用 | 42,007 | 17,252 | 24,755 | 38,857 |
| 資 金 調 達 費 用 | 1,398 | 1,386 | 12 | 2,579 |
| （うち預金利息） | (1,153) | (809) | (344) | (1,595) |
| 役 務 取 引 等 費 用 | 1,170 | 1,071 | 99 | 2,292 |
| そ の 他 業 務 費 用 | 78 | 119 | 41 | 123 |
| 営 業 経 費 | 10,563 | 10,354 | 209 | 20,777 |
| そ の 他 経 常 費 用 | 28,796 | 4,320 | 24,476 | 13,084 |
| 経 常 利 益 (は 経 常 損 失) | 17,995 | 4,921 | 22,916 | 8,538 |
| 特 別 利 益 | 586 | 1,391 | 805 | 1,992 |
| 特 別 損 失 | 579 | 66 | 513 | 126 |
| 税金等調整前中間（当期）純利益 (は税金等調整前中間純損失) | 17,988 | 6,246 | 24,234 | 10,404 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,082 | 452 | 2,630 | 1,566 |
| 法人税等調整額 | 10,056 | 2,049 | 12,105 | 2,700 |
| 少数株主利益 | 37 | 66 | 29 | 75 |
| 中間（当期）純利益 (は中間純損失) | 11,052 | 3,678 | 14,730 | 6,063 |

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間 (A) | 前中間連結会計期間 (B) | 比 較 (A - B) | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 |
|-----------------|------------------------------|------------------------------|------------------|------------------------------|
| | 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 | 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 | | 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 |
| (資本剰余金の部) | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | 29,632 | 29,632 | 0 | 29,632 |
| 資本剰余金増加高 | - | - | - | - |
| 資本剰余金減少高 | - | - | - | - |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | 29,632 | 29,632 | 0 | 29,632 |
| (利益剰余金の部) | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | 18,563 | 14,252 | 4,311 | 14,252 |
| 利益剰余金増加高 | 97 | 3,678 | 3,581 | 6,063 |
| 中間(当期)純利益 | - | 3,678 | 3,678 | 6,063 |
| 土地再評価差額金取崩額 | 97 | - | 97 | - |
| 利益剰余金減少高 | 12,803 | 1,751 | 11,052 | 1,751 |
| 配 当 金 | 1,751 | 1,751 | 0 | 1,751 |
| 中間(当期)純損失 | 11,052 | - | 11,052 | - |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | 5,857 | 16,178 | 10,321 | 18,563 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|------------------------------------|------------------------------|------------------------------|--------------------------------|
| | 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 | 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 | 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間純損失) | 17,988 | 6,246 | 10,404 |
| 減価償却費 | 458 | 459 | 942 |
| 減損損失 | 536 | - | - |
| 持分法による投資損益() | 11 | 22 | 54 |
| 貸倒引当金の増加額 | 22,084 | 101 | 25 |
| 投資損失引当金の増加額 | 4 | 217 | 275 |
| 賞与引当金の増加額 | 54 | 22 | 17 |
| 退職給付引当金の増加額 | 58 | 130 | 66 |
| 資金運用収益 | 15,987 | 16,804 | 33,194 |
| 資金調達費用 | 1,398 | 1,386 | 2,579 |
| 有価証券関係損益() | 3,318 | 144 | 1,801 |
| 為替差損益() | 301 | 348 | 296 |
| 動産不動産処分損益() | 40 | 66 | 139 |
| 商品有価証券の純増()減 | 350 | 52 | 17 |
| 貸出金の純増()減 | 41,670 | 12,323 | 11,775 |
| 預金の純増減() | 22,365 | 12,953 | 68,284 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減() | 147 | 75 | 189 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増()減 | 198 | 211 | 29 |
| コールローン等の純増()減 | 30,098 | 92,128 | 118,151 |
| 外国為替(資産)の純増()減 | 239 | 2,641 | 2,858 |
| 外国為替(負債)の純増減() | 60 | 61 | 110 |
| 信託勘定借の純増減() | 14,930 | 17,779 | 33,324 |
| 資金運用による収入 | 16,152 | 17,054 | 33,646 |
| 資金調達による支出 | 1,450 | 1,291 | 2,590 |
| その他 | 6,029 | 5,637 | 2,002 |
| 小計 | 29,213 | 81,793 | 61,517 |
| 法人税等の支払額 | 866 | 1,437 | 2,124 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 28,347 | 83,230 | 63,642 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有価証券の取得による支出 | 85,170 | 80,180 | 132,861 |
| 有価証券の売却による収入 | 44,796 | 44,974 | 69,421 |
| 有価証券の償還による収入 | 10,101 | 37,832 | 52,900 |
| 金銭の信託の増加による支出 | - | - | 1,116 |
| 動産不動産の取得による支出 | 144 | 744 | 928 |
| 動産不動産の売却による収入 | 4 | 11 | 15 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 30,412 | 1,892 | 12,568 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 配当金支払額 | 1,749 | 1,747 | 1,749 |
| 少数株主への配当金支払額 | 1 | 1 | 1 |
| 自己株式取得による支出 | 8 | 6 | 14 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,759 | 1,755 | 1,765 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 20 | 17 | 5 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 3,803 | 83,076 | 77,970 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 33,561 | 111,532 | 111,532 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 29,757 | 28,455 | 33,561 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

連結子会社名は、「1.企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

株式会社 琉球リース

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 5社

(2) 連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産の減価償却は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～50年

動産 2～10年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されているこれらの債権からの直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 38,368 百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当行の投資損失引当金は、匿名組合に対する出資金について、取得した担保不動産の価額下落を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

| | |
|----------|---|
| 過去勤務債務 | その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理 |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理 |

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社は外貨建資産・負債を保有しておりません。

(10) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から3年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は16百万円であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金及び預入期間が3ヵ月以下の定期預金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当中間連結会計期間から適用しております。これにより、税金等調整前中間純損失は536百万円増加しております。なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、関連会社の株式 102 百万円を含んでおります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は 3,602 百万円、延滞債権額は 77,360 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 1,604 百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 37,391 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 119,958 百万円であります。
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 貸出債権流動化により、会計上売却処理をした貸出金の元本の当中間連結会計期間末残高の総額は 24,373 百万円であります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権を 8,189 百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額 32,562 百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 15,519 百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

| | |
|-------|----------|
| 有価証券 | 4,018百万円 |
| 預け金 | 5百万円 |
| 貸出金 | 700百万円 |
| その他資産 | 0百万円 |

担保資産に対応する債務

| | |
|-----|----------|
| 預金 | 9,792百万円 |
| 借入金 | 600百万円 |

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 56,789 百万円及び預け金 6 百万円を差し入れております。

関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 714 百万円であります。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 159,262 百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 157,834 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出

11. 動産不動産の減価償却累計額 16,904 百万円
 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 900 百万円が含まれております。
 13. 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託 1,020 百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 22,996 百万円及び貸出金償却 5,411 百万円を含んでおります。
 2. 「特別利益」には、償却債権取立益 586 百万円を計上しております。
 3. 当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

| 地域 | 主な用途 | 種類 | 減損損失額 (百万円) |
|------|-------|------|----------------|
| 沖縄県内 | 遊休資産等 | 土地建物 | 163 |
| 沖縄県外 | 遊休資産等 | 土地建物 | 372 |

当行は営業用店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングをおこなっており(ただし、出張所等については母店に含めております)、遊休資産については各々独立した単位として取り扱っております。また、連結子会社等は、各社毎にグルーピングを行っております。これらの資産のうち、上記の遊休資産については使用方法の変更や継続的な地価の下落により、将来的なキャッシュフローを生まないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（536 百万円）を減損損失として「特別損失」に計上しております。

回収可能価額の算定は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 17 年 9 月 30 日現在 (単位：百万円)

| | |
|-------------|--------|
| 現金預け金勘定 | 31,135 |
| 3 ヶ月超の定期預け金 | 105 |
| 金融有利利息預け金 | 12 |
| 金融無利息預け金 | 1,259 |
| 現金及び現金同等物 | 29,757 |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）及び
前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）及び
前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）及び
前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）及び
前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）及び
前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）及び
前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 当中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

| | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|-----|-----------------------|---------|---------|----------|----------|
| 国債 | 15,547 | 15,641 | 93 | 105 | 11 |
| 地方債 | 17,995 | 17,886 | 108 | 110 | 218 |
| 社債 | 10,074 | 10,158 | 84 | 96 | 12 |
| 合計 | 43,617 | 43,686 | 69 | 312 | 243 |

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

| | 取得原価(百万円) | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) | 評価差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|-----|-----------|-----------------------|-----------|----------|----------|
| 株式 | 3,826 | 6,500 | 2,674 | 2,913 | 238 |
| 債券 | 142,270 | 141,903 | 366 | 394 | 760 |
| 国債 | 111,349 | 110,977 | 372 | 294 | 666 |
| 地方債 | 3,969 | 3,970 | 1 | 10 | 8 |
| 社債 | 26,951 | 26,955 | 3 | 89 | 85 |
| その他 | 32,514 | 32,572 | 57 | 213 | 156 |
| 合計 | 178,611 | 180,976 | 2,365 | 3,521 | 1,156 |

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理を行ったものはありません。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成17年9月30日現在)

| | 金額(百万円) |
|------------------|---------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 2,104 |
| 事業債 | 1,800 |
| 匿名組合 | 150 |
| 外貨外国証券 | 0 |

2. 前中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

| | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|-----|-----------------------|---------|---------|----------|----------|
| 国債 | 15,380 | 15,497 | 116 | 134 | 18 |
| 地方債 | 13,710 | 13,625 | 84 | 126 | 211 |
| 社債 | 11,316 | 11,543 | 226 | 226 | - |
| 合計 | 40,408 | 40,666 | 258 | 488 | 230 |

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

| | 取得原価(百万円) | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) | 評価差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|-----|-----------|-----------------------|-----------|----------|----------|
| 株式 | 6,635 | 10,541 | 3,905 | 4,426 | 520 |
| 債券 | 102,058 | 102,747 | 689 | 737 | 47 |
| 国債 | 75,272 | 75,836 | 563 | 574 | 10 |
| 地方債 | 4,338 | 4,341 | 2 | 19 | 16 |
| 社債 | 22,447 | 22,570 | 123 | 143 | 20 |
| その他 | 22,929 | 22,839 | 90 | 75 | 166 |
| 合計 | 131,623 | 136,128 | 4,504 | 5,239 | 734 |

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で減損処理を行ったものはありません。これは、下落率50パーセント以上下落した場合は全額減損処理し、下落率30パーセント以上50パーセント未満でも、(1)過去2年間に亘り、株価が30パーセント以上低下している、(2)株式の発行会社が債務超過の状態にある、(3)2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される、のいずれにも該当しなかったことによるものであります。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成16年9月30日現在)

| | 金額(百万円) |
|------------------|---------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 2,100 |
| 事業債 | 1,200 |
| 匿名組合 | 150 |
| 外貨外国証券 | 0 |

3. 前連結会計年度末

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円) |
|----------|-----------------|--------------------------|
| 売買目的有価証券 | 229 | 0 |

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|-----|-----------------|---------|---------|----------|----------|
| 国債 | 15,378 | 15,556 | 177 | 177 | - |
| 地方債 | 13,581 | 13,630 | 49 | 188 | 138 |
| 社債 | 11,241 | 11,404 | 163 | 163 | - |
| 合計 | 40,201 | 40,591 | 390 | 528 | 138 |

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

| | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 評価差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|-----|-----------|-----------------|-----------|----------|----------|
| 株式 | 5,970 | 9,305 | 3,334 | 3,694 | 359 |
| 債券 | 113,472 | 114,512 | 1,040 | 1,062 | 22 |
| 国債 | 86,269 | 87,095 | 826 | 834 | 7 |
| 地方債 | 8,038 | 8,107 | 69 | 74 | 5 |
| 社債 | 19,163 | 19,309 | 145 | 153 | 8 |
| その他 | 27,065 | 27,080 | 14 | 166 | 151 |
| 合計 | 146,508 | 150,897 | 4,389 | 4,922 | 533 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で株式について63百万円減損処理を行っております。これは、下落率50パーセント以上下落した場合は全額減損処理し、下落率30パーセント以上50パーセント未満でも、(1)過去2年間に亘り、株価が30パーセント以上低下している、(2)株式の発行会社が債務超過の状態にある、(3)2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される、のいずれかに該当する場合に減損処理を行ったものであります。

(4) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
該当ありません。

(5) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

| | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|---------|----------|--------------|--------------|
| その他有価証券 | 66,402 | 1,996 | 209 |

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

| | 金額(百万円) |
|------------------|---------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 2,128 |
| 事業債 | 1,450 |
| 匿名組合 | 150 |
| 外貨外国証券 | 0 |

(7) 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成17年3月31日現在)

| | 1年以内(百万円) | 1年超5年以内(百万円) | 5年超10年以内(百万円) | 10年超(百万円) |
|-----|-----------|--------------|---------------|-----------|
| 債券 | 17,017 | 72,914 | 25,688 | 40,543 |
| 国債 | 8,078 | 42,440 | 11,410 | 40,543 |
| 地方債 | 1,013 | 7,000 | 13,674 | - |
| 社債 | 7,925 | 23,472 | 603 | - |
| その他 | 2,201 | 18,325 | 2,504 | - |
| 合計 | 19,219 | 91,239 | 28,193 | 40,543 |

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(金銭の信託関係)

1. 当中間連結会計期間末

(1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年9月30日現在)

| | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借対照表 計上額(百万円) | 評価差額(百万円) | うち益 (百万円) | うち損 (百万円) |
|-----------|---------------|-----------------------|-----------|--------------|--------------|
| その他の金銭の信託 | 1,116 | 1,116 | - | - | - |

2. 前中間連結会計期間末

該当ありません。

3. 前連結会計年度末

(1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年3月31日現在)

| | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上 額(百万円) | 評価差額(百万円) | うち益 (百万円) | うち損 (百万円) |
|-----------|---------------|---------------------|-----------|--------------|--------------|
| その他の金銭の信託 | 1,116 | 1,116 | - | - | - |

(その他有価証券評価差額金)

1. 当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成 17 年 9 月 30 日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

| | 金額(百万円) |
|--|---------|
| 評価差額 | 2,365 |
| その他有価証券 | 2,365 |
| (+) 繰延税金資産(又は()繰延税金負債) | 940 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 1,424 |
| () 少数株主持分相当額 | 13 |
| (+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | - |
| その他有価証券評価差額金 | 1,411 |

2. 前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成 16 年 9 月 30 日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

| | 金額(百万円) |
|--|---------|
| 評価差額 | 4,504 |
| その他有価証券 | 4,504 |
| (+) 繰延税金資産(又は()繰延税金負債) | 1,791 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 2,713 |
| () 少数株主持分相当額 | 5 |
| (+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | - |
| その他有価証券評価差額金 | 2,708 |

3. 前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成 17 年 3 月 31 日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

| | 金額(百万円) |
|--|---------|
| 評価差額 | 4,389 |
| その他有価証券 | 4,389 |
| (+) 繰延税金資産(又は()繰延税金負債) | 1,745 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 2,644 |
| () 少数株主持分相当額 | 6 |
| (+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | - |
| その他有価証券評価差額金 | 2,637 |

4. 生産、受注及び販売の状況

1. 当中間連結会計期間

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2. 前中間連結会計期間

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3. 前連結会計年度

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。